

学校法人至学館 令和6年度決算概要

令和6年度決算計算書類は「学校法人会計基準（文部省令 第18号）」に従って作成し、監査法人及び学園監事の監査を経て、令和7年5月23日に開催された理事会・評議員会で承認され決定し、同年6月27日に文部科学省に提出しております。

【はじめに】

大学においては、令和4年4月に設置した「体育科学科」が令和7年度、完成年度を迎えました。また令和7年度よりこども健康・教育学科に「こどもアミューズメントコース」を設定しました。

ディプロマ（学位授与）、カリキュラム（教育課程編成・実施）、アドミッション（入学者受入）に係る3つのポリシーに基づいた教育活動の実践状況と成果については、毎年度、定期的な自己点検・評価を行うこととしており、令和6年度も実施しました。さらに「研究の促進」、「学生支援の強化と充実」、「学生募集力の強化・充実と広報活動」、「学生の進路支援対策」、「施設・設備の整備」、「産学官地域連携の推進」、「国際化の推進」、「IR事業」に取り組んできました。

高校では、「ICT教育の推進」、「学力の更なる向上」、「新カリキュラムへの取り組み」、「西館の運用」、「留学コース」、「専門学科の充実」、「部活動等の健全化促進」、「退学・転学の減少を図る」、「生徒募集」、「学校安全計画策定」等について取り組んできました。また、施設・設備の老朽対策として、体育館空調機の設置、電子黒板設置・教壇撤去、本館1階西側トイレ改修の他、各部活動対外試合や学校行事に使用するため、大型バスの購入を行いました。

幼稚園では、「学校評価への取り組み」、「子どもとともに保育者も育つ保育活動」、「ICT機器を使って保育を豊かに」、「面白さが体験できる『学びの教室』開講」、「預かるだけではない先を見据えた満3歳児保育」、「幼稚園とつながることが出来るブログの配信」、「全ての子どもたちを対象にした英語活動の取り組み」、「人間力醸成のため「聞く・話す教育」の推進」、「園児募集での幼稚園見学・園庭開放」、そして「地域への本園の方針と活動の発信」等に取り組んできました。

令和6年度の学園全体における決算では、資金収支計算書上では、翌年度繰越支払資金が8,592万5千円増加し、15億4,698万円となりました。

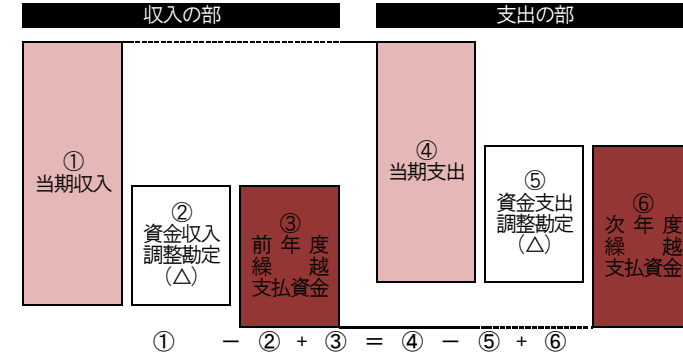
また、事業活動収支計算書上では、経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は4,434万6千円、特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は8,495万3千円となりました。そして、基本金組入額がマイナス1億7,884万円となり、当年度収支差額はマイナス9,388万7千円、翌年度繰越収支差額はマイナス53億4,520万7千円となりました。

本学園においては、学生・生徒・園児数の確保、人件費の増加や老朽施設の改築・修繕費の確保など課題も山積しており、今後も継続して収支の改善を図るべく取り組みを行っていきます。

【資金収支計算書】

この計算書は、あらゆるお金の出入りを表しています。しかし、実際のお金の出入りのみを表わす（現金主義）だけでは、当年度の本来の活動状況がわからなくなります。そこで、下図のように当年度に発生する収入①、支出④を一旦表示し（発生主義）、そのうえで調整勘定②⑤を使い、期末未収入金や前期末前受金、期末未払金や前期末前払金の調整を行い、現金主義と発生主義の折衷を図っています。（番号は下図に対応）

●資金収支計算書の構造図



資金収支計算書（概要）		（単位 千円）	
科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
①学生生徒等納付金収入	2,790,329	2,771,966	18,363
②手数料収入	68,173	71,308	-3,135
③寄付金収入	18,242	16,050	2,192
④補助金収入	973,026	971,357	1,669
⑤資産売却収入	127,500	127,500	0
⑥付随事業・収益事業収入	52,661	53,840	-1,179
⑦受取利息・配当金収入	19,567	21,044	-1,477
⑧雑収入	88,362	86,281	2,081
⑨借入金等収入	0	0	0
⑩前受金収入	460,450	452,536	7,914
⑪その他の収入	201,343	193,016	8,327
⑫資金収入調整勘定	-594,911	-599,635	4,724
⑬前年度繰越支払資金	1,461,055	1,461,055	—
⑭収入の部合計	5,665,797	5,626,317	39,480
支出の部			
①人件費支出	2,511,473	2,503,586	7,887
②教育研究経費支出	851,620	823,336	28,284
③管理経費支出	330,899	315,779	15,120
④借入金等利息支出	216	216	0
⑤借入金等返済支出	30,000	30,000	0
⑥施設関係支出	76,168	76,168	0
⑦設備関係支出	146,654	136,165	10,489
⑧資産運用支出	100,494	100,494	0
⑨その他の支出	171,596	171,596	0
〔予備費〕	(19,610)	—	—
	5,390	—	5,390
⑩資金支出調整勘定	-56,241	-78,001	21,760
⑪次年度繰越支払資金	1,497,528	1,546,980	-49,452
⑫支出の部合計	5,665,797	5,626,317	39,480

注：各数値は、四捨五入により千円単位としているため、数値の計、差異が一部合致しない場合があります。

《収入の部概要》

- ①学生生徒納付金収入：授業料収入、入学金収入や教育充実費収入等を計上し、学生・生徒・園児の在籍数とほぼ比例関係にあります。
- ②手数料収入：入学・入園に係る検定料収入等を計上し、学生・生徒・園児の志願者数とほぼ比例関係にあります。
- ③寄付金収入：学園に対し、教育後援会や卒業生、一般の方から寄付された現金を計上しています。
- ④補助金収入：国、県等からの経常費補助金や、大学・短大の修学支援補助金、高等学校、幼稚園への授業料軽減補助金等を計上しています。
- ⑤資産売却収入：保有資産の売却による収入で、有価証券の売却収入等を計上しています。
- ⑥付随事業・収益事業収入：寮費や受託研究等の収入となります。
- ⑦受取利息・配当金収入：預金、貸付金等の利息、株式の配当金等を計上しています。
- ⑧雑収入：退職金支出に対する、退職金財団からの交付金等を計上しています。
- ⑨借入金等収入：資金調達のため、金融機関等から借入した収入を計上しています。
- ⑩前受金収入：決算年度中に収納した次年度分の学費等を計上しています。
- ⑪その他の収入：前期末未収入金収入、預り金受入収入等を計上しています。
- ⑫資金収入調整勘定：各収入科目に計上した金額のうち、期末未収入金、前期末前受金分を減額して計上しています。
- ⑬前年度繰越支払資金：前年度から繰り越した現預金（支払資金）を計上しています。
- ⑭収入の部合計は、①～⑬までの合計金額であり、支出の部合計⑫と同額となります。

《支出の部概要》

- ①人件費支出：専任教職員をはじめ、非常勤講師、臨時職員、学生アルバイトへの給与、役員報酬等を計上しています。
- ②教育研究経費支出、③管理経費支出：教育研究や管理運営に必要な消耗品費、光熱水費、旅費、通信費など各種の経費を計上しています。
- ④借入金等利息支出：借入金等の利息の支払を計上しています。
- ⑤借入金等返済支出：上記の借入金の返済額を計上しています。
- ⑥施設関係支出：土地、建物、構築物の取得等に係る経費を計上しています。
- ⑦設備関係支出：機器備品、図書等の取得経費とリース契約で導入した大規模設備のリース経費を計上しています。
- ⑧資産運用支出：資産運用用の有価証券購入費を計上しています。
- ⑨その他の支出：前期末未払金や預り金の支払支出等を計上しています。
- ⑩資金支出調整勘定：各支出科目に計上した金額のうち、前期末前払金、期末未払金分を減額調整し計上しています。
- ⑪次年度繰越支払資金：次年度に繰り越した現金預金（支払資金）を計上しています。
- ⑫支出の部合計は①～⑫までの合計であり、収入の部合計⑬と同額となります。
- 令和5年度の決算では、前述のとおり翌年度繰越支払資金が3,884万9千円減少し、14億6,105万5千円となりました。

【活動区分資金収支計算書】

この計算書は、資金収支計算書の決算額では学校法人本来の教育研究活動での収支がどうなっているのかはわからないため、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分類し、各活動の資金の流れを明らかにするためのものです。企業会計のキャッシュフロー計算書に相当します。

また、資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動毎に区分して表示しており、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

《教育活動による資金収支概要》

本業である教育活動の収支を表します。

《施設整備等活動による資金収支概要》

施設設備拡充等のための寄付金・補助金及び施設設備の取得・売却等の収支を表します。

《その他の活動による資金収支概要》

財務活動（借入金の借入・返済や有価証券の購入・売却等）の他、収益事業に係る活動、預け金の受け払い等の経過的な活動、過年度修正に係る収支を表します。

●活動区分資金収支計算書の構造図

	収入	支出	差引	調整勘定	収支差額
教育活動による資金収支	①	②	③(+)	④(-)	⑤(+)
施設整備費等活動による資金収支	⑥	⑦	⑧(-)	⑨(-)	⑩(-)
小計⑦					⑤+⑩
その他の活動による資金収支	⑪	⑫	⑬(-)	⑭(+)	⑮(-)
支払資金の増減額①					⑦+⑮
前年度繰越支払資金					⑦
翌年度繰越支払資金					①+⑦

活動区分資金収支計算書（概要）

（単位：千円）

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入 ①	学生生徒等納付金収入	2,771,966
		手数料収入	71,308
		特別寄付金収入	15,988
		一般寄付金収入	12
		経常費等補助金収入	921,717
		付随事業収入	53,840
		雑収入	86,281
		教育活動資金収入計	3,921,113
	支出 ②	人件費支出	2,503,586
		教育研究経費支出	823,336
		管理経費支出	315,779
		教育活動資金支出計	3,642,701
差引 ③		278,412	
調整勘定等 ④		-5,370	
教育活動資金収支差額 ⑤		273,042	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入 ⑥	施設設備寄付金収入	50
		施設設備補助金収入	49,639
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計	49,689
	支出 ⑦	施設関係支出	76,168
		設備関係支出	136,165
		設備整備引当特定預金への繰入支出	10
		施設整備等活動資金支出計	212,343
	差引 ⑧		-162,654
	調整勘定等 ⑨		-39,107
	施設整備等活動資金収支差額 ⑩		-201,761
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) ⑦		71,281	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入 ⑧	有価証券売却収入	127,500
		退職給与引当特定資産取崩収入	6034
		施設改修引当特定資産取崩収入	0
		設備整備引当特定資産取崩収入	0
		貸付金回収収入	266
		預り金受入収入	88,645
		仮払金回収収入	3,152
		保証金回収収入	0
		小計	225,597
		受取利息・配当金収入	21,044
	その他の活動資金収入計		246,640
	支出 ⑨	借入金等返済支出	30,000
		有価証券購入支出	100,000
		奨学貸付金特定資産繰入支出	274
		退職給与引当特定資産への繰入支出	65
		施設改修引当特定資産への繰入支出	144
		預り金支払支出	96,004
		貸付金支払支出	0
		仮払金支払支出	5,322
		小計	231,810
		借入金等利息支出	216
	その他の活動資金支出計		232,026
	差引 ⑩		14,615
	調整勘定等 ⑪		29
	その他の活動資金収支差額⑫		14,643
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) ①		85,925	
前年度繰越支払資金 ⑦		1,461,055	
翌年度繰越支払資金 ①+⑦		1,546,980	

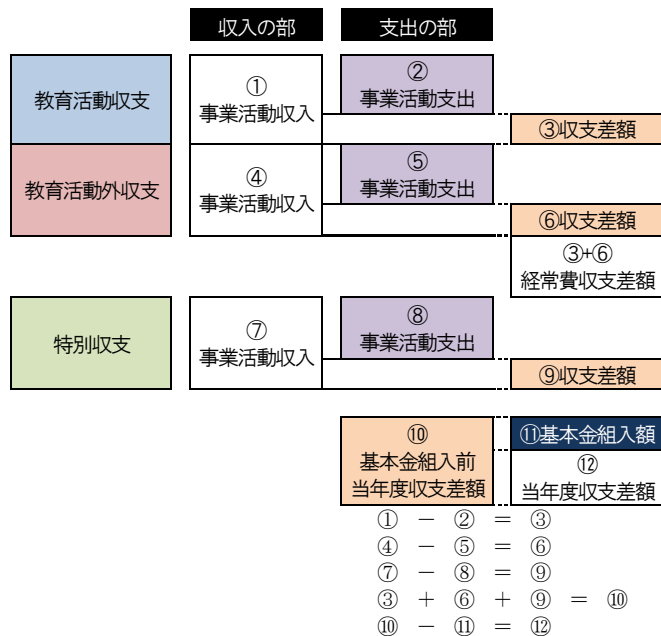
注：各数値は、四捨五入により千円単位としているため、数値の計、差異が一部合致しない場合があります。

令和6年度決算では、教育活動による資金収支差額は2億7,304万2千円のプラス、施設整備等活動による資金収支差額は2億176万1千円のマイナス、その他の活動による資金収支差額は1,464万3千円のプラスとなっています。

【事業活動収支計算書】

この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の3つの区分に分類し、当年度の経営状況を表すものです。収入・支出のそれぞれの科目は、資金収支計算書とはほぼ同様ですが、収入では、負債を伴う収入、支出では、資産の取得に関する支出は計上されません。また、永続的に保持すべき資産の増加額については、基本金組入額として控除しています。

●事業活動収支計算書の構造図



《教育活動収支概要》

教育活動に係る収支のことで、経常的な収支のうち、教育活動外収支以外の収支を表します。

③寄付金：資金収支計算書の寄付金のうち経常費に関わる寄付金と経常費に関わる現物寄付を計上しています。施設に関わる寄付金及び現物寄付は特別収支のその他の特別収入に計上されます。

⑧人件費支出：資金収支計算書の実際の人件費支出以外に、将来的に必要となる退職金支給額の増減を考慮した退職給与引当金繰入額等を加えています。

⑨教育研究経費、⑩管理経費：資金収支計算書の内容に加え、減価償却費等を計上しています。

⑪徴収不能額等：徴収不能となった金額を計上しています。

《教育活動外収支概要》

資金調達及び資金運用に係る活動に係る収支を表します。

②その他の教育活動外収入：①以外の収入

⑤その他の教育活動外支出：④以外の支出

《特別収支概要》

臨時的な事業活動に係る収支のことで、教育活動収支及び教育活動外収支以外のものを表します。

①資産売却差額：不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上しています。

②その他の特別収入：施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上しています。

④資産処分差額：不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上しています。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上しています。

事業活動収支計算書(概要)

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		①学生生徒等納付金	2,790,329	2,771,966	18,363
		②手数料	68,173	71,308	-3,135
		③寄付金	18,320	16,000	2,320
		④経常費等補助金	923,236	921,717	1,519
		⑤付随事業収入	52,661	53,840	-1,179
		⑥雑収入	87,103	86,281	822
		⑦教育活動収入計	3,939,822	3,921,113	18,709
	支出の部	⑧人件費	2,528,350	2,515,712	12,638
⑨教育研究経費		1,112,355	1,085,506	26,849	
⑩管理経費		343,573	328,680	14,893	
⑪徴収不能額等		0	0	0	
⑫教育活動支出計		3,984,278	3,929,898	54,380	
⑬教育活動収支差額		-44,456	-8,786	-35,670	
教育活動外収支	収入の部	①受取利息・配当金	19,567	21,044	-1,477
		②その他の教育活動外収入	32,304	32,304	0
		③教育活動外収入計	51,871	53,348	-1,477
	支出の部	④借入金等利息	216	216	0
		⑤その他の教育活動外支出	0	0	0
		⑥教育活動外支出計	216	216	0
① 教育活動外収支差額		51,655	53,132	-1,477	
経常収支差額		7,199	44,346	-37,147	
特別収支	収入の部	①資産売却差額	0	0	0
		②その他の特別収入	51,748	52,630	-882
		③特別収入計	51,748	52,630	-882
	支出の部	④資産処分差額	13,272	12,023	1,249
		⑤その他の特別支出	0	0	0
		⑥特別支出計	13,272	12,023	1,249
⑦特別収支差額		38,476	40,607	-2,131	
〔予備費〕		25,000		25,000	
①基本金組入前当年度収支差額		30,675	84,953	-54,278	
②基本金組入額合計		-173,482	-178,840	5,358	
③当年度収支差額		-142,807	-93,887	-48,920	
④前年度繰越収支差額		-5,251,320	-5,251,320	0	
⑤基本金取崩額		0	0	0	
⑥翌年度繰越収支差額		-5,394,127	-5,345,207	-48,920	

(参考)

⑦事業活動収入計	4,043,441	4,027,090	16,351
⑧事業活動支出計	4,022,766	3,942,137	80,629

注：各数値は、四捨五入により千円単位としているため、数値の計、差異が一部合致しない場合があります。

⑤その他の特別支出：災害損失、過年度修正額（前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上しています。

《その他》

①基本金組入前当年度収支差額：当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。

②基本金組入額合計：必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組入れた額です。

③当年度収支差額：「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。

④前年度繰越収支差額：前会計年度までの収支差額の繰越額です。

⑤基本金取崩額：基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。

⑥翌年度繰越収支差額：前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、翌年度に繰り越される収支差額です。

⑦事業活動収入計：各収支の収入の計です。

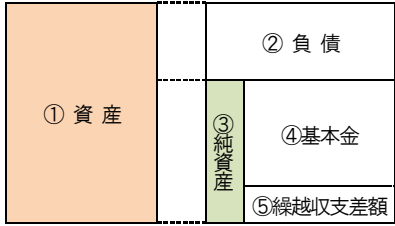
⑧事業活動支出計：各収支の支出の計です。

令和6年度決算では、学園全体での事業活動収入計は40億2,709万円、事業活動支出計は、39億4,213万7千円、基本金組入前当年度収支差額は8,495万3千円となり、基本金組入額 マイナス1億7,884万円を差し引いた当年度収支差額は9,388万7千円の支出超過となっています。そして、基本金の取り崩しは行わず、翌年度繰越収支差額はマイナス53億4,520万7千円となりました。

【貸借対照表】

この表は、期末における学園の財政状況（資産、負債、基本金等）を示したものです。

●貸借対照表の構造図



① - ② = ③

図は、①資産額 > ②負債 + ④基本金となり、⑤繰越収支差額が収入超過となっていますが、本学は、① < ② + ④となり繰越収支差額が支出超過となっています。

貸借対照表（概要）		（単位 千円）	
科 目	本年度末	前年度末	増 減
資産の部			
固定資産	9,263,887	9,336,641	-72,754
①有形固定資産	6,997,181	7,067,303	-70,122
②特定資産	1,763,118	1,768,658	-5,540
③その他の固定資産	503,588	500,680	2,908
④流動資産	1,699,557	1,567,948	131,608
資産の部合計	10,963,444	10,904,589	58,854
負債の部			
①固定負債	873,675	895,086	-21,411
②流動負債	647,468	652,156	-4,687
負債の部合計	1,521,144	1,547,242	-26,098
純資産の部			
①基本金	14,787,507	14,608,668	178,840
②繰越収支差額	-5,345,207	-5,251,320	-93,887
純資産の部合計	9,442,300	9,357,347	84,953
負債の部及び純資産の部合計	10,963,444	10,904,589	58,854

注：各数値は、四捨五入により千円単位としているため、数値の計、差異が一部合致しない場合があります。

《資産の部概要》

- ①固定資産：土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産です。
- ②特定資産：退職金の支払や固定資産を取得するために保有する資産です。
- ③その他の固定資産：貸借対照表日（当該年度末）後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等です。
- ④流動資産：現金・銀行の各種預金・郵便貯金等や短期（1年以内）で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金などです。

《負債の部概要》

- ①固定負債：返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金などです。
- ②流動負債：返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。

《純資産の部概要》

- ①基本金：学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっています。
- ②繰越収支差額：各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることとなります。

令和6年度末における学園全体での資産の部合計は109億6,344万4千円となり、前年度に比べ5,885万4千円の増加、負債の部合計は15億2,114万4千円となり、前年度に比べ2,609万8千円の減少、純資産の部合計は94億4,230万円となり、昨年度に比べ8,495万3千円の増加となりました。